

9. 地方創生支援に関する取組

地方公共団体等が抱える地域の課題やニーズに対して、財務局のツールやネットワークを活用して、地域活性化や地方創生に向けた支援を行っています。

青函地域経済活性化への取組

東北財務局青森財務事務所と北海道財務局函館財務事務所は、北海道新幹線の開業を契機に、青函地域での広域連携体制を構築し、協働して青函地域の経済活性化に取り組んでいる。

概要

青函地域の経済活性化に向け、青森と函館の財務事務所が連携し、地域関係者への情報発信・意見交換会等を実施。

○平成27年度～令和元年度の取組

年1回、青函地域の持続的発展に向けた取組・課題等の情報共有を目的に、「青函地域経済活性化フォーラム」を開催。(地方公共団体や経済団体等が参加)



【第5回青函フォーラムの様子】

○令和3年度からの新たな取組

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で令和2年度の開催は見送りとなったが、令和3年度は、多くの方に両地域の魅力を知ってもらうため、**オンラインによる「青函みらい会議」**を開催。(地域金融機関や学生、行政機関等が参加)【会議の様子(青函地域の地図を横で見る)】



取組の成果

- 令和3年6月開催の会議では、「**縄文時代から学ぶSDGsと地方創生～Withコロナ時代の青函みらい像～**」と題して、地元大学の教授などのパネリストが「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録の意義や観光振興とのつながり、両地域の持続可能な発展(SDGs)について議論。
- 一般公開の参加者からは「世界遺産登録後、縄文遺跡の活用法に様々な可能性があることが理解できた」「SDGsや縄文遺跡群について考えるきっかけになった」などの感想が寄せられた。



【オンラインで議論】



【特別史跡 三内丸山遺跡】

さいたま活性化サロン「脱炭素化セミナー」の開催

地域企業から「脱炭素化をどのように進めていくべきか悩んでいる」という声が挙がっていることを受け、環境省関東地方環境事務所と連携し、さいたま活性化サロンにおいて「脱炭素化セミナー」を開催。

概要

【活性化サロンとは】

- さいたま活性化サロンは、地域のオピニオン・リーダーである企業経営者等との自由闊達な意見交換を通じて、地域の課題に係る問題認識を共有し、幅広いソリューションを提供するためのプラットフォーム。平成26年12月から令和3年2月までに計32回開催。
- 関東財務局(埼玉県)のほか、各財務事務所においても地域のニーズを踏まえ、時宜にかなったテーマで随時開催。

第32回さいたま活性化サロン「脱炭素化セミナー」

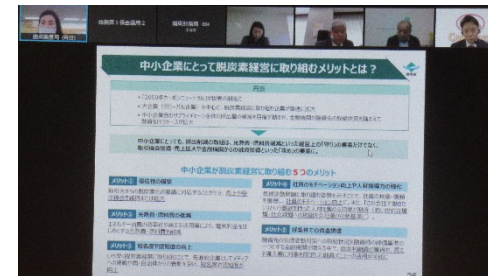
カーボンニュートラルの実現に向けて、**関東地方環境事務所の取組事例や、脱炭素化が中小企業経営に与える影響、中小企業向けの支援メニュー等**について講演。

- 開催日：令和4年2月21日
- スピーカー：関東地方環境事務所 次長
- 出席者：埼玉県内企業経営者22名
関東経済産業局(オブザーバー)

取組の成果

【参加者からの声】

- 国には省庁横断的なビジョンを早めに示してほしい。
- 中小企業は出来る範囲内で既に取り掛かっているが、それ以上は体力的に困難。補助金だけでなく、皆が取り組みやすいよう誘導してほしい。
- 個社ではなく、業界のサプライチェーン全体を対象にした勉強会等を立ち上げてはどうか。
- 補助金申請時の書類が非常に多く手続きが煩雑。



【オンライン開催】



【講演の様子】

意見交換で聴取した様々な意見・提案を踏まえ、今後、関東財務局が関係官署と連携してどのような取組を行うべきか検討していく。

地方公共団体に対する地域課題解決に向けた支援

石川県中能登町における地方創生に向けた取組に対し、PPP/PFIプラットフォーム(※1)への参加などの民間事業者等との連携推進等を中心に、多面的かつ継続的に支援。

※1 PPP/PFIプラットフォーム…PPP(官民連携事業)及びPFI(民間資金等活用事業)について関係機関との連携促進及び官民対話等を促進するプラットフォーム。

概要

- 北陸財務局は、公営住宅の建替えなどの諸課題を有する中能登町に対し、「PPP/PFIプラットフォーム」への参加を提案。北陸財務局エリアマネジメントPTが継続的に伴走支援することで、深い関係性を構築。令和3年度は新たに以下の課題について、同町の取組を多面的かつ継続的に支援。

古民家等歴史的資源を活用したまちづくり

「古民家を活用した地域価値向上」を目指す同町に対し、北陸財務局の中堅・若手職員PTが日本政策投資銀行とともに、地域づくりを地域住民と考える座談会の開催を支援(古民家活用等まちづくりの民間事業者も招聘)。



座談会の模様

公共施設の健全な維持管理・運営

道路や公園等の包括的民間委託を検討する同町に対し、PPP/PFIプラットフォームへの参加を提案。民間事業者への効果的な周知等を支援。



プラットフォームの官民対話

取組の成果

同町の諸課題に対する多面的かつ継続的な支援を通じて、地域の課題解決に向けた官民連携による取組を推進。

- 公営住宅建替え事業
地域内外の民間事業者や整備予定の大学と連携し、小学校跡地を活用した一大拠点づくり事業に成長。令和4年度に本格着工。
- 古民家等歴史的資源の活用
先進地視察が予定されるなど具体的な検討が進むとともに、古民家等歴史的資源を活用したまちづくり(地域活性化)を学ぶオンラインセミナー(※2)の開催にも発展。
- 道路・公園等の包括管理委託
PPP/PFIプラットフォームを通じ民間事業者との新たなネットワークを構築。

北陸財務局は、地域が抱える課題等を的確に把握し、様々なネットワークを活用して、地域の課題解決をサポート

※2 同オンラインセミナーを通じ、北陸管内の他の自治体とも古民家等歴史的資源を活用したまちづくりに係るノウハウを共有。

スタートアップ支援に向けた取組

東海財務局は、「産官学金」のつなぎ役となり、「TOKAIスタートアップセミナー」を開催。地域関係者が一丸となって東海地域のスタートアップ※支援を展開。

※スタートアップ:先進的な技術等を強みに新たな市場開拓・ビジネスモデル創出に挑戦する成長速度の早い企業やプロジェクト

概要

○背景

- 東海地域の主要産業である自動車産業では電動化や自動運転などの転換期を迎えており、スタートアップとの共創やオープンイノベーションの必要性が高まっている。
- 令和2年7月、愛知・名古屋・浜松地区がスタートアップ・エコシステムの「グローバル拠点都市」に認定。東海地域のスタートアップ機運が高まっている。

○課題

- スタートアップ支援を通じた地域経済活性化には地域金融機関の支援等が不可欠。

- 東海財務局が「つなぎ役」となり、「産官学金」の連携を推進。

東海地域の
地域金融機関
(地域銀・信金等)



(つなぎ役)
東海財務局

「産官学金」が一丸となり東海地域のスタートアップ支援を展開

様々な関係機関が一堂に会し、意見交換等を経て協力体制をより強固なものとする。

取組の成果

- 令和3年5月21日、TOKAIスタートアップセミナー開催

- 47地域金融機関が参加。
- 主催者の東海財務局長から地域一丸での支援の必要性等を発信。
- 地域金融機関に求める支援や一部の地域金融機関による個別の取組内容などを共有。



《参加者意見》

- スタートアップ支援について今後ますます注力していきたいのでまた今回のような機会を頂戴したい。
- セミナーを機にパネリストの方と連携していきたい。



全ての金融機関の気づきに！

- 今後、必要に応じて参加者を拡大するなど、更なる発展を目指して継続的に開催していく予定。
- 次回セミナーのプログラム内容の充実に向けて、関係者と緊密に意見交換等を実施。

国の機関等との相互連携による地域課題の解決への取組

金融行政や経済調査などの業務で把握した地域課題の解決に向けて、管内の国の各機関と省庁横断的に連携し、各種取組を実施。

概要

○近畿財務局は、国の各機関が連携して、ネットワークを強化し、重要施策を効果的に浸透させることにより、**地域経済の活性化**を図ることを目的に、以下の取組を実施。

- ・ **ウィズ/ポストコロナの事業者支援 (近畿経済産業局)**
支援機関との連携の仲介やタイムリーな施策情報の提供などを目的に計5回のセミナーを実施。
- ・ **脱炭素経営に向けた事業者支援 (近畿地方環境事務所)**
金融機関へのヒアリング等を通して把握した事業者の脱炭素経営に関する課題解決に係る各種取組を実施。
- ・ **ウィズ/ポストコロナの雇用施策の周知 (大阪労働局・公益財団法人産業雇用安定センター)**
労働局等へのヒアリングの機会を通じ、コロナ禍の雇用政策の更なる周知の必要性を把握し、金融機関等への周知の場を提供。
- ・ **インボイス制度周知(大阪国税局)**
中小企業経営者との経済動向等に関する意見交換会でインボイス制度の更なる周知の必要性を把握し、当局が制度官庁ほか関係機関に働きかけ、セミナー開催を実現。

取組の成果

○近畿経済産業局をはじめとした国の機関、事業者支援機関等と連携して実施した全5回の事業者支援関連セミナーには、**延べ1,000名超が参加**するなど、管内の多くの金融機関、事業者支援機関、事業者に多方面に亘る事業者支援に関する知識を提供することができた。

参加者の声

「最新情報を網羅的に聞くことができた。」
「主要な中小企業支援施策を知れた。支援先企業へのアドバイスに役に立てたい。」

○他の行政機関との相互連携を深め、定期的な情報交換を行うことにより、今後も業務を通じて地域課題等を把握した際に、機動的かつ幅広い対応が可能となり、**管内の金融機関等による事業者支援態勢の更なる強化**が期待される。



セミナーの様様



地域の持続的発展に向けて四国でのSDGs推進を支援

四国財務局は、地域循環共生圏※の形成を推進するためのプラットフォーム「ローカルSDGs四国」で、地域課題の把握やオンデマンド型セミナーの開催など、地域の持続的発展をサポート。

※地域循環共生圏…環境省が形成を推進する環境、社会、経済の課題の同時解決と資源を活かした地域の持続的な循環圏域。

概要

- 令和2年度のローカルSDGs四国の立ち上げ支援に続き、令和3年度は、プラットフォームの実行段階として、**会員間の情報共有体制の構築、自治体と企業を繋ぐ場の創出、地域主体のネットワーク形成などを支援。**
- 業務システムの構築に長けた地域企業をプラットフォーム事務局に繋ぎ、会員向けのフォーラム開設を支援したほか、地域の持続的向上をテーマとしたオンデマンド型セミナーを開催し、**自治体と企業が繋がる場**を創出。
- 四国財務局は、各種イベントの企画提案のほか、繋ぎ役として登壇者の調整やネットワークの形成を支援。

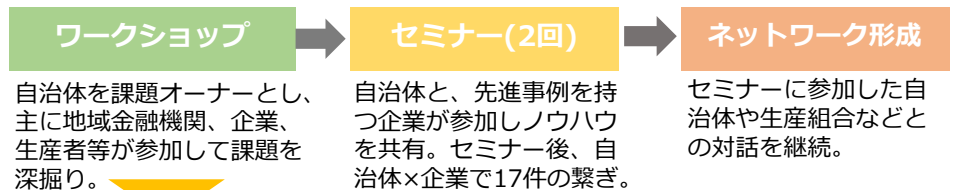
四国財務局が支援した地域連携の取組	連携機関	開催時期
香川県版SDGs17項目を作ろう	香川県	R3.1,2,3
ESG金融ビジネスセミナー	金融庁・環境省	R3.5
持続可能な高知の森林活用ダイアログ	自治体・金融庁・環境省・コンサルタント企業等	R3.6
自治体訪問(ネットワーク形成)	自治体・金融庁・環境省	R3.7
森林活用ダイアログ・セミナーDAY1	自治体・地域金融機関・金融庁・環境省ほか	R3.11
森林活用ダイアログ・セミナーDAY2	自治体・地域金融機関・金融庁・環境省ほか	R3.12



取組の成果

- 例えば「持続可能な高知の森林活用ダイアログ」では、地域課題を把握するためのワークショップのほか、DX活用による林業の先進事例などを学び、課題解決に前向きな自治体と企業を繋ぐセミナーを開催。

■持続可能な高知の森林活用ダイアログ



把握した課題は？

- ▶伐採・輸送コスト
- ▶女性就労者へのリーチ
- ▶伐採と育成のサイクル
- ▶事業開始当初の金融支援
- ▶県外への情報発信
- ▶木材資源の見える化
- ▶技術ノウハウの伝承 etc

- 今後も、プラットフォーム協力機関と連携しつつ、繋ぎ役として地域の課題解決に向けた支援を継続。